

草地開発整備事業 栃木黒磯地区（平成21年3月完成）

1. 事業概要

本地区は那須塩原市のうち、旧黒磯市に位置する県内有数の酪農地帯です。

本事業の実施により生産性の高い経営体群の育成と、これらを核とした畜産主産地を再編整備するため、飼料生産基盤や畜産施設等の整備を行いました。

事業名；畜産基盤再編総合整備事業

事業主体；公益財団法人 栃木県農業振興公社

事業箇所；那須塩原市（旧黒磯市）

受益面積；70.27ha

受益者数；11名

主要工事；

草地造成 19.78ha

草地整備 50.49ha

畜舎 12棟

家畜排せつ物処理施設 9棟

（堆肥舎等）

飼料貯蔵施設 1棟

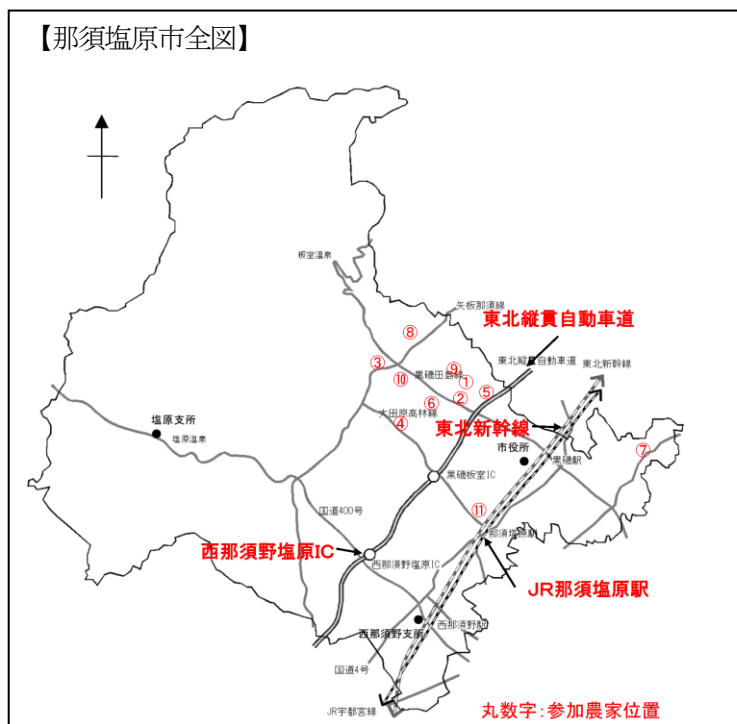
【県内位置図】



総事業費；10.7億円（補助率 国50% 県20～25% 参加農家25～30%）

事業期間；平成16年度～平成20年度

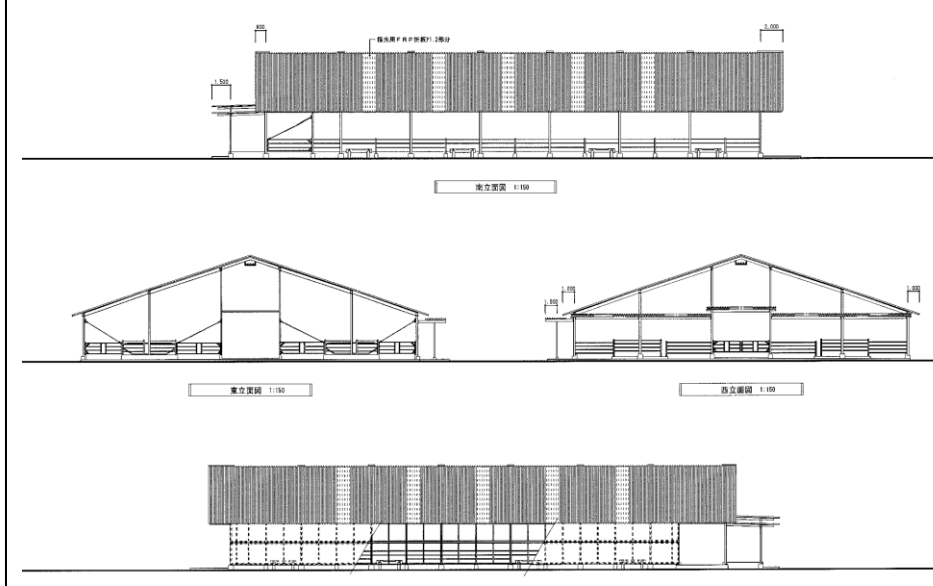
【那須塩原市全図】



【草地造成地】



牛舎立面図



2. 事業の目的・必要性

国際化の進展に伴う国産畜産物の価格低迷や、担い手の高齢化、農家戸数の減少などが進む中、当地区は担い手や自給飼料の不足、非効率な経営による低い生産性など、多くの解決すべき課題がありました。

このため、飼料生産基盤の拡大による飼料自給率の向上、飼養頭数及び生乳生産量の拡大、畜産環境の改善などを図ることで、生産性の高い経営体群の育成と、これらを核とした畜産主産地の再編整備を目的として事業を実施しました。

3. 事業費等の変化

(1) 事業費 着手前 10.4 億円 → 完成時 10.7 億円

事業費変更の理由：畜舎整備において給餌機等の付帯施設を追加したため、事業費が増

(2) 事業期間 平成 16 年度～平成 20 年度

4. 事業の整備効果等

(1) 飼料生産基盤の拡大（農家聞き取り）

飼料生産基盤面積 実施前 33.2ha → 計画 70.3ha → 現在 70.3ha (2.1 倍に増加)

草地造成及び草地整備により飼料生産基盤面積が増加しました。

(2) 自給飼料の生産性向上（農家聞き取りによる推計）

自給飼料生産量 実施前 2,171 t → 計画 6,613 t → 現在 6,479 t (3.0 倍に増加)

飼料自給率 実施前 14.4% → 計画 29.8% → 現在 30.5% (2.1 倍に増加)

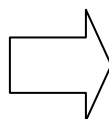
草地造成及び草地整備により自給飼料（牧草・とうもろこし等）の生産量が増加し、飼料自給率が向上しました。

(3) 飼養頭数及び生乳生産量の拡大（農家聞き取り）

乳用牛（成牛） 実施前 578 頭 → 計画 889 頭 → 現在 855 頭 (1.5 倍に増加)

生乳生産量 実施前 4,087 t → 計画 7,557 t → 現在 7,268 t (1.8 倍に増加)

自給飼料生産量の増加及び牛舎等の施設整備により飼養頭数が増加しました。



5. 事業により整備された施設の管理状況

事業参加農家が飼料生産基盤や畜産施設を適正に管理利用しています。また、事業主体である公社が那須塩原市の協力を得て、施設の管理利用状況を定期的に確認しています。更に事業参加農家が所属している農協等からも、施設の管理利用状況や経営情報を受けて、県も含めた関係機関で共有化を図っています。

6. 事業実施による環境の変化（農家聞き取り）

- (1) 実施前の家畜排せつ物処理は自然流下式[※]や一部施設の容量不足などにより臭気等の環境問題が発生していましたが、堆肥化施設等の整備により、苦情が減少しました。
※すのこ状の牛床を通して排せつされた牛糞と尿が混合物となって貯留槽へ流れ落ちる方式。嫌気発酵のため、農地に還元する際に悪臭が発生する。
- (2) 事業参加農家の意欲向上とともに後継者の確保による経営の継続が図られています。
（後継者の確保農家 10 名/事業参加農家 11 名）
- (3) 機能的かつ省力的な施設整備により作業の効率化が図られ、搾乳作業等の労働時間が縮減されました。（1 日当たり 2.5hr/日・戸 縮減）
- (4) 近隣の小学校に社会科見学の場を提供するなど、畜産の理解促進に繋がる新たな活動に取り組みました。

7. 社会経済情勢の変化

平成 23 年に発生した原発事故の影響で永年生牧草地の利用が制限されたことに加えて、円安の影響による配合飼料価格や各種資材費の高騰が続き、畜産経営は現在も厳しい状況にあります。

- (1) 配合飼料価格の高騰
H15 49,350 円/t → H25 70,540 円/t (43%増)

(農業経営統計調査 平成 25 年 12 月 より)
- (2) 牛乳生産費（搾乳牛 1 頭当たり）
H15 669,610 円 → H24 770,727 円 (15%増)

(農業経営統計調査 平成 25 年 11 月 より)

8. 今後の課題等

事業を実施したことにより生産性や所得の向上など一定の効果が発現されましたが、飼料価格の高騰による生産費の増加など、厳しい状況にあります。

より一層の自給飼料の生産拡大や作業の外部化、自動給餌機や搾乳ロボット等の省力化機械など、新技術の導入により更なる生産性の向上を図るとともに、農業者自らによるチーズやアイスクリーム等の加工・販売など、新たに 6 次産業化に取り組むことにより所得の確保に努めるなど、経営の体質強化を推進し、持続可能な畜産経営を確立することが必要です。

栃木県 農政部 畜産振興課

TEL : 028-623-2350 FAX : 028-623-2353
HP : <http://www.pref.tochigi.lg.jp/g06/gyoseijyoho/kankyoshiryo.html>
E-mail : chikusan@pref.tochigi.lg.jp

